

スーダン共和国 概況と協力の方向性

- 人口:約3400万人(2012年)
- 面積:約188万km²(日本の約5倍)
- 一人当たりのGDP:2,971USD(2013)
- 貧困率46.5%(2012)
- 人間開発指数:169位/187ヶ国(2011)
- GDP構成比(2010):第1次産(31.3%)、第2次産業(24.5%)、第3次産業(41.9%)
- 為替レート:1USD=5.68スーダンポンド(SDG)(2014年3月)
- 主要産業:石油、農作物(ソルガム等)、金
- 主要輸出:石油、金、胡麻、精肉(羊)
- 主要輸入:食料品、燃料、機械・設備、工業製品(いずれも2013)

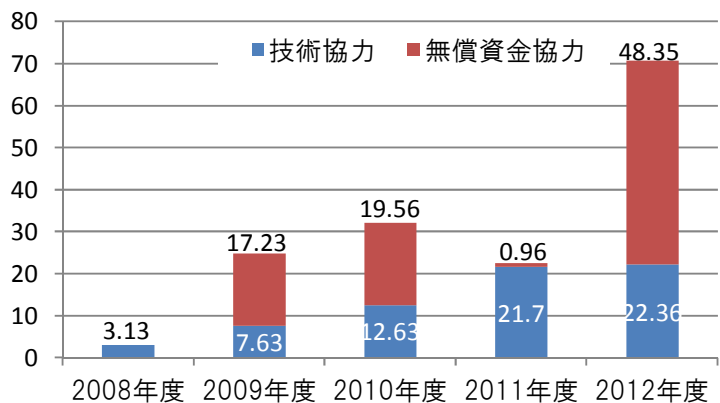
<主要マクロ経済指標>

	2009	2010	2011	2012	2013
名目GDP(10億USD)	52.9	64.9	64.0	58.8	48.1
実質GDP成長率(前年比、%)	3.2	3.4	-3.8	-4.2	3.0
貿易収支(100万USD)	-271	2,565	1,528	-4,755	-2,382
経常収支(100万USD)	-4,869	-1,538	-1,168	-6,342	-5,620
外貨準備高(100万USD)	1,094	1,036	193	193	202
対外債務残高(GDP比、%)	66.0	60.9	64.8	84.9	72.0

*2008年-2011年7月までのデータは現南スーダンを含む
*2013年は推計値含む

- 1997年以降、米国が経済制裁中。また2009年3月、国際刑事裁判所(ICC)はバシル大統領に対し逮捕状を発布した。
- 2011年7月に南スーダンの分離独立による経済的損失(石油資源の75%は南スーダンへ)及び独立後の南スーダンによる石油産出停止(パイプライン使用料等の支払停止)等の影響により、2011年以降のGDP成長率は大きく下落したが、2013年4月に南スーダン原油生産が再開し、スーダンのGDP成長率も持ち直した。

対スーダンODA実績と今後の見通し



*年度支出額の合計を事業量に応じて南北に分けたものであり、1件ごとに積み上げて算出したものではない。

***2012年度技術協力は見込額。

スーダンの開発及びJICAの支援

インテリム貧困削減戦略ペーパー

総合目標

迅速で普遍性の高い経済成長、経済構造変化、中長期に亘る経済多様化の実現のための基盤を整備する。

重点分野

1. ガバナンス、公共セクター強化
2. IDP・難民の再統合
3. 人材育成
4. 経済成長促進と雇用創出

対スーダン援助重点分野

1. 平和の定着支援
 - 1-1 紛争被災地における行政サービス強化・普及プログラム
 - 1-2 職業訓練支援プログラム
2. 基礎生活分野支援
 - 2-1 保健医療支援プログラム
 - 2-2 水・衛生支援プログラム
3. 農業開発
 - 3-1 農業プログラム

- JICAは2005年1月の南北和平合意締結直後から技術協力を再開。
- それまで実施していた国際機関経由の無償資金協力に加え、一般プロジェクト無償を2009年に再開。
- ボランティア事業も2008年度より再開、2014年3月19日現在延べ27人が派遣されている(UNV含む)。
- 南スーダンの分離独立後、スーダン援助を控えるドナーもいるが、日本政府・JICAは同地域の安定のためには南北双方の発展が必要との認識の下、南スーダンだけでなく、スーダンも重視したバランスある支援を行っている。

地域の視点から見たスーダンの重点課題

- スーダンは南北スーダン間の紛争やダルフル紛争等、東アフリカ地域全体の安定を脅かすリスクを抱えており、同国への支援は地域の安定化に資する。
- 具体的活動例として、ダルフル地域や南スーダン国境近くの州(南コルドファン、青ナイル)で職業訓練、給水、保健分野の能力向上を図る技術協力「ダルフル及び暫定統治三地域人材育成プロジェクト」を2009年より実施。(後継案件検討中)

民間連携

- 2011年10月にアフリカ貿易・投資促進官民共同ミッションとして経済界、関係省庁、政府機関から約60名がスーダンに訪問しており、我が国のスーダンへの貿易投資に対する関心は高い。
- JICAはスーダンの貿易投資環境の基盤整備として、同国貿易省に対し貿易アドバイザーを派遣中。